

令和6年6月25日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 角井 伸一

室長 補佐 原口 恵子

労働経済第一係

(代表電話) 03 (5253) 1111 (内線 7622)

(直通電話) 03 (3595) 3145

労働経済動向調査（令和6年5月）の概況

目 次

I	調査の概要	1 ページ
II	主な用語の説明	2 ページ
III	利用上の注意	3 ページ
IV	結果の概要	
1	労働者の過不足状況	5 ページ
2	雇用の状況	7 ページ
3	未充足求人の状況	9 ページ
4	雇用調整等の実施状況	10 ページ
5	中途採用	11 ページ
6	令和7年新規学卒者の採用計画等（令和6年5月1日現在）	12 ページ
V	付属統計表	14 ページ
VI	【参考表】地区別労働者の過不足状況	21 ページ

労働経済動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス（ <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html> ）

I 調査の概要

1 調査の目的

景気の変動、労働力需給の変化等が、雇用、労働時間等に及ぼしている影響や、それらに関する今後の見通し、対応策等について調査し、労働経済の変化の方向、当面の問題等を迅速に把握するため、2月、5月、8月及び11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の地域

全国

3 調査の対象期日及び実施期間

令和6年5月1日現在の状況について、令和6年5月1日～5月15日に調査を実施した。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成25年10月改定）の「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業（学術研究のうち、学術・開発研究機関を除く。）」、「宿泊業、飲食サービス業（飲食サービス業のうち、バー、キャバレー、ナイトクラブを除く。）」、「生活関連サービス業、娯楽業（生活関連サービス業のうち、家事サービス業、火葬・墓地管理業及び冠婚葬祭業を除く。）」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）（政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び外国公務を除く。）」に属する、30人以上の常用労働者を雇用する全国の民営事業所を調査の対象とし、5,786事業所を調査の客体とした。（調査票回収数2,687事業所、有効回答数2,597事業所、有効回答率44.9%）

5 調査事項

- ・ 定例項目（調査期共通事項）
 - 事業所の属性に関する事項
 - 生産・売上等の動向に関する事項
 - 雇用、労働時間の動向に関する事項
 - 常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数に関する事項
 - 雇用調整等の実施状況に関する事項
- ・ 特別項目（調査期ごとに異なる事項）
 - 令和7年新規学卒者の採用計画等（令和6年5月1日現在）に関する事項

6 調査の方法

厚生労働省が郵送により調査票を配布・回収した。また、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

7 集計・推計の方法

産業ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。なお、集計・推計は厚生労働省で行った。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 常用労働者… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記②～④は常用労働者の内数であるが、⑤の派遣労働者は含まない。
- ・期間を定めずに雇われている者
 - ・1か月以上の期間を定めて雇われている者
(注) 平成30年2月調査から下線部分の定義を変更し、「1か月を超える期間を定めて雇われている者」から「1か月以上の期間を定めて雇われている者」に変更した。また、「日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれに18日以上雇われた者」は削除した。
- ② 正社員等…… 雇用期間を定めないで雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、下記④のパートタイムは除く。
なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
(注) 平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時…… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、下記④のパートタイムは除く。
(注) 平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
(注) 平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者… 労働者派遣法に基づいて他社（派遣元事業所）から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 D. I.

Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、変化の方向性を表す指標である（具体的な定義については、下記①～④を参照）。

- ① 生産・売上額等判断 D. I.
製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合（%、以下同じ）から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ② 所定外労働時間判断 D. I.
所定外労働時間について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ③ 雇用判断 D. I.（正社員等雇用、パートタイム雇用など）
労働者数について、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ④ 労働者過不足判断 D. I.
労働者数について、調査日現在の状況で「不足（やや不足、おおいに不足）」と回答した事業所の割合から「過剰（やや過剰、おおいに過剰）」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

3 未充足求人

事業所において、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない（欠員）状態を補充するために行っている求人をいい、求人の方法は問わない。

・ 欠員率

常用労働者に対する未充足求人割合をいい、次式により算出。

$$\text{欠員率} = \frac{\text{未充足求人数}}{\text{常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

Ⅲ 利用上の注意

- 1 令和6年2月調査実施時に客体事業所の抽出替えを行った。
- 2 平成27年2月調査から会社以外の法人（信用金庫、一般財団法人、病院等）も調査対象とした。会社以外の法人が調査対象事業所に占める割合（平成27年2月調査時）は9.4%で「医療、福祉」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」においては、それぞれ、91.0%、13.1%、12.2%となっている。平成26年11月調査以前の結果との比較には注意を要する。
- 3 平成30年2月調査より第13回改定日本標準産業分類（平成25年10月改定）により結果表章を行っている。
また、平成21年2月調査から平成29年11月調査まで第12回改定日本標準産業分類（平成19年11月改定）により結果表章を行っていること、及び、調査対象産業に「医療、福祉」を追加したことにより、平成20年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 4 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定（平成21年12月）に伴い、平成23年2月調査から職種の見直しを行った。
- 5 雇用調整等の実施状況に関する事項については、回答していない事業所は「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。
雇用調整等の措置については、「雇用調整」と「その他の措置」に分けて集計している。「雇用調整」には平成25年2月調査から「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、「雇用調整を実施した」の数値を平成24年11月調査以前と比較する際は注意を要する。

・「雇用調整」として集計

残業規制
休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加
臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇
新規学卒者の採用の抑制・停止
中途採用の削減・停止
配置転換
出 向
一時休業（一時帰休）
希望退職者の募集、解雇

・「その他の措置」として集計

所定内労働時間の短縮
賃金等労働費用の削減
下請・外注の削減
派遣労働者の削減

(注) 平成27年2月調査から下線部分を「操業時間・日数」から「所定内労働時間」に変更した。

- 6 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する（Ⅲ 利用上の注意 5）、当該事業所を除いて集計する、当該事業所を含むすべての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。各表の脚注を参照のこと。
- 7 令和6年2月調査より「生産・売上額等」、「所定外労働時間」、「雇用」の判断D. I. の季節調整を、センサス局法X-12-ARIMAの中のX-11Seasonalma=MSRで実施している。
令和6年2月調査以降の季節調整値は、令和5年11月調査までの結果に基づき過去に遡って改定したため、令和5年11月調査以前の公表値と異なっている。
- 8 雇用判断D. I. は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D. I. との比較から統一した表側を用いている。
- 9 構成比は小数点以下第1位を四捨五入しているため、計は各項目を足し上げた数値と必ずしも一致しない。
統計表中の「0」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
統計表中の「-」は、該当数値がないことを示す。
統計表中の「…」は、調査していないため不明を示す。
統計表中の「△」は、マイナスを示す。

- 10 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査客体として選ばれやすくなっている（労働者数による確率比例抽出）ため、実質的に、事業所の割合というよりも、こうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 11 用語の「正社員等」の定義の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、図1、図3の平成19年11月調査以前との比較には注意を要する。

IV 結果の概要

1 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

令和6年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で+45ポイントの不足超過となった。

産業別にみると、特に「建設業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「運輸業、郵便業」で人手不足感が高くなっている。(表1、図1、図2、付属統計表第3-1表)

表1 産業別正社員等労働者過不足状況及び正社員等労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	令和5年11月調査 1)			令和6年2月調査 1)			令和6年5月調査 1)		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	49	3	46	54	3	51	48	3	45
建設業	61	1	60	66	1	65	61	1	60
製造業	48	4	44	52	5	47	47	4	43
情報通信業	54	1	53	63	1	62	55	2	53
運輸業, 郵便業	60	1	59	60	1	59	58	3	55
卸売業, 小売業	31	3	28	34	4	30	29	3	26
金融業, 保険業	25	1	24	37	-	37	37	1	36
不動産業, 物品賃貸業	42	-	42	48	2	46	39	2	37
学術研究, 専門・技術サービス業	56	1	55	67	1	66	58	1	57
宿泊業, 飲食サービス業	39	3	36	57	1	56	51	2	49
生活関連サービス業, 娯楽業	49	1	48	48	2	46	37	3	34
医療, 福祉	62	5	57	62	3	59	57	5	52
サービス業(他に分類されないもの)	49	3	46	60	1	59	47	1	46

注: 無回答を除いて集計している。

1) 11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在の状況である。

(2) パートタイム労働者

令和6年5月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で+29ポイントの不足超過となった。

産業別にみると、特に「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」で人手不足感が高くなっている。(表2、図1、付属統計表第3-1表)

表2 産業別パートタイム労働者過不足状況及びパートタイム労働者過不足判断D.I.

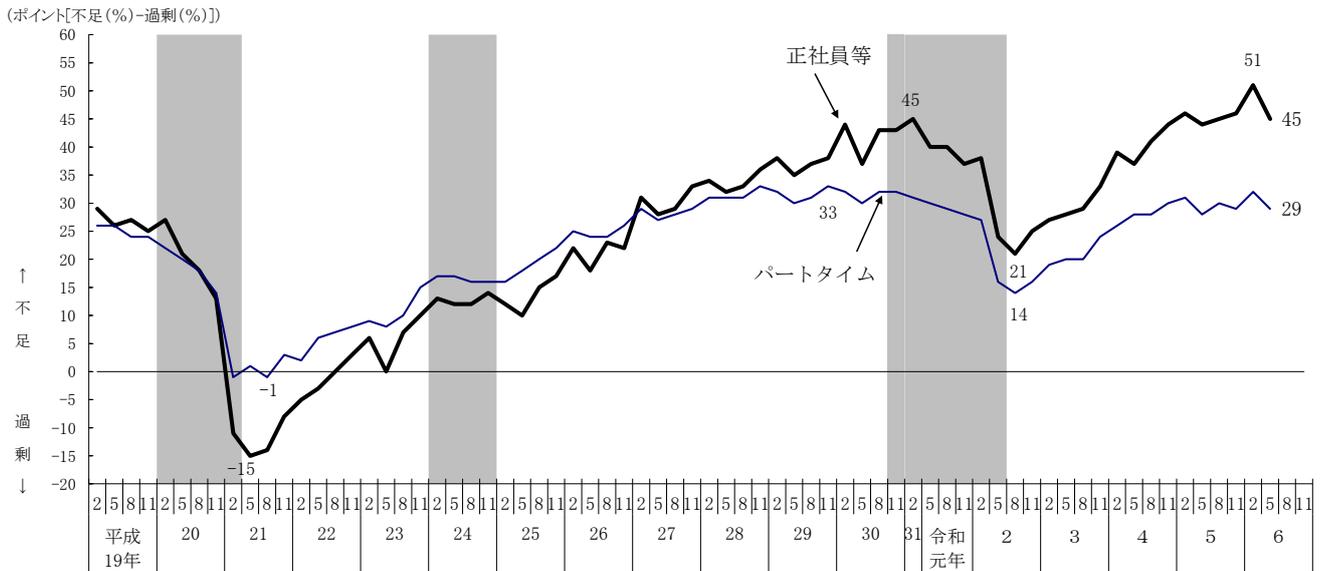
(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	令和5年11月調査 1)			令和6年2月調査 1)			令和6年5月調査 1)		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	31	2	29	35	3	32	32	3	29
建設業	3	1	2	7	2	5	12	-	12
製造業	20	3	17	17	3	14	19	3	16
情報通信業	13	1	12	12	-	12	5	-	5
運輸業, 郵便業	33	-	33	47	1	46	33	3	30
卸売業, 小売業	37	2	35	44	5	39	42	2	40
金融業, 保険業	8	-	8	13	1	12	12	1	11
不動産業, 物品賃貸業	21	-	21	32	2	30	26	2	24
学術研究, 専門・技術サービス業	10	1	9	25	2	23	17	1	16
宿泊業, 飲食サービス業	52	1	51	71	1	70	70	3	67
生活関連サービス業, 娯楽業	50	1	49	52	4	48	52	3	49
医療, 福祉	37	3	34	39	4	35	35	6	29
サービス業(他に分類されないもの)	48	1	47	52	-	52	48	1	47

注: 無回答を除いて集計している。

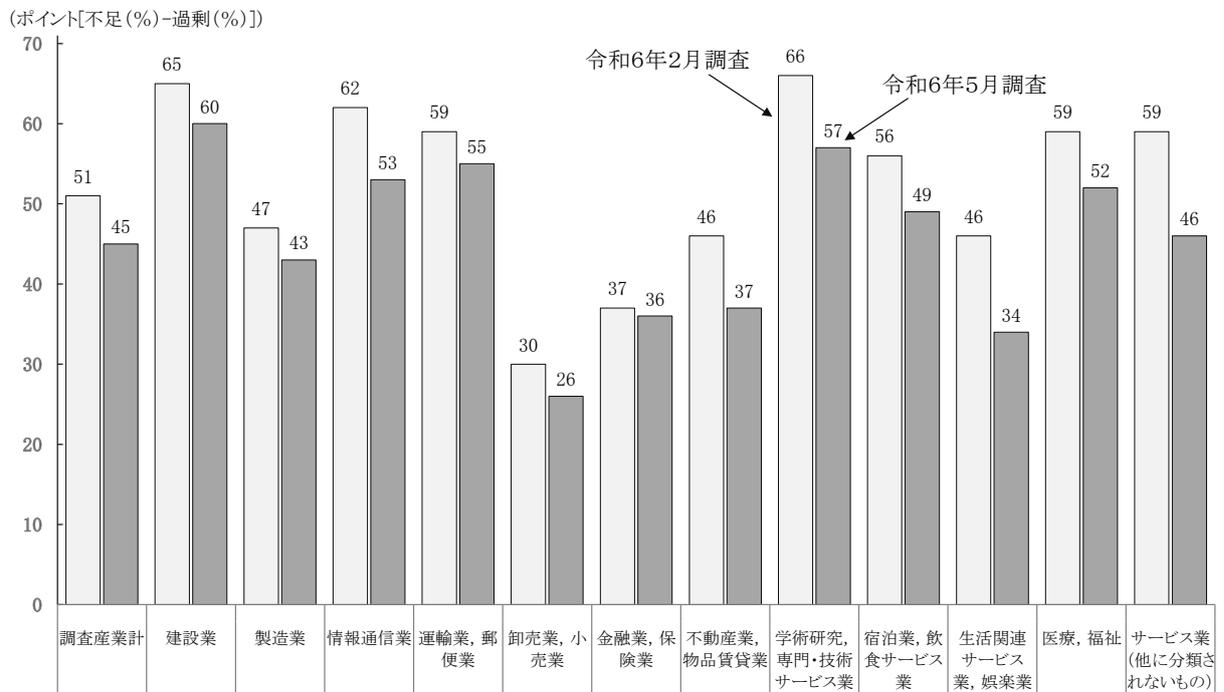
1) 11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在の状況である。

図1 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移 (調査産業計)



注: 「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、平成20年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 *「常用」…雇用期間を定めずに雇用されている者をいう。パートタイムは除く。
 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「过剩」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 グラフ横軸の「2」は2月1日現在、「5」は5月1日現在、「8」は8月1日現在、「11」は11月1日現在の状況を示す。
 網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す。
 無回答を除いて集計している。

図2 産業別正社員等労働者過不足判断D. I.



注: 無回答を除いて集計している。
 2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在の状況である。

(2) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D. I. (令和6年4～6月期実績見込) をみると、調査産業計で+2ポイントとなった。

産業別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」+22ポイント、「不動産業, 物品賃貸業」+11ポイントなどでプラスとなる一方、「運輸業, 郵便業」△6ポイント、「製造業」△2ポイント、「金融業, 保険業」△2ポイントでマイナスとなった。

パートタイム雇用判断D. I. (令和6年7～9月期見込) をみると、調査産業計で+1ポイントとなった。

産業別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」+15ポイント、「生活関連サービス業, 娯楽業」+7ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」+5ポイントなどでプラスとなる一方、「金融業, 保険業」△5ポイント、「製造業」△1ポイント、「学術研究, 専門・技術サービス業」△1ポイントでマイナスとなった。

(表4、図4、付属統計表第2表)

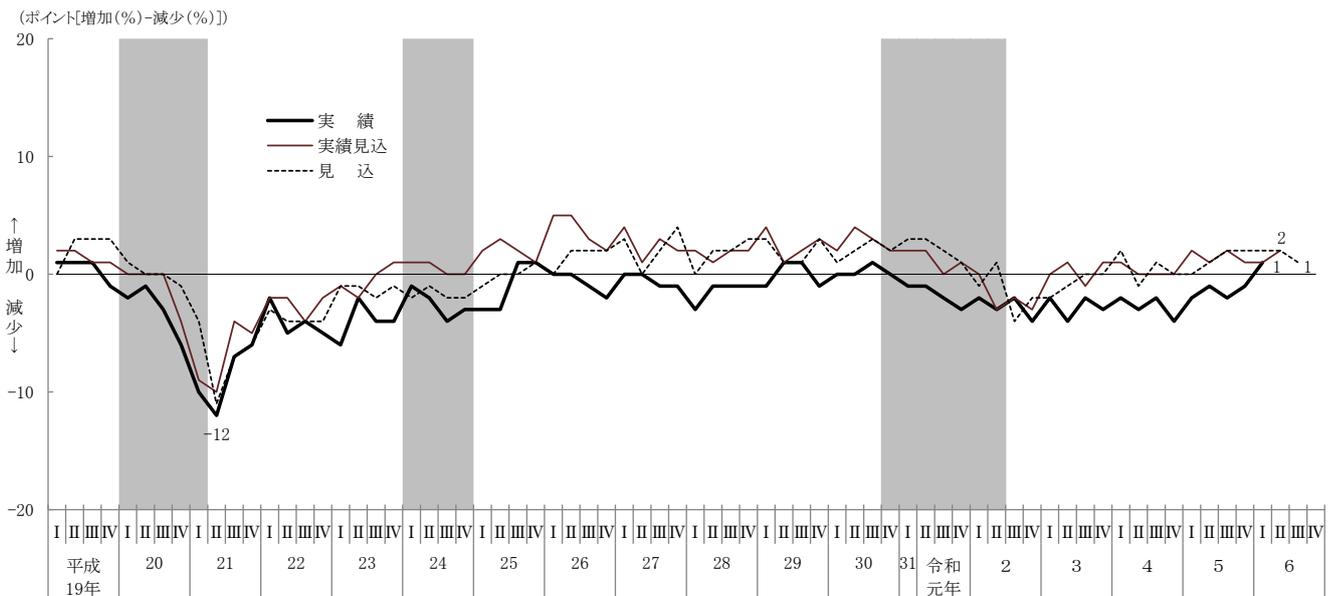
表4 産業別パートタイム雇用判断状況及び雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」=「減少」, 単位:%、ポイント)

産 業	実績(令和6年1～3月期)			実績見込(令和6年4～6月期)			見込(令和6年7～9月期)		
	増加	減少	D.I.	増加	減少	D.I.	増加	減少	D.I.
調 査 産 業 計	10	9	1	8	6	2	6	5	1
建 設 業	3	3	0	6	1	5	1	1	0
製 造 業	6	7	△1	3	5	△2	2	3	△1
情 報 通 信 業	9	3	6	3	1	2	2	2	0
運 輸 業, 郵 便 業	8	7	1	5	11	△6	5	5	0
卸 売 業, 小 売 業	11	10	1	13	4	9	7	5	2
金 融 業, 保 険 業	4	10	△6	7	9	△2	0	5	△5
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	11	10	1	13	2	11	3	3	0
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	9	10	△1	6	5	1	4	5	△1
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	23	17	6	33	11	22	22	7	15
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	16	15	1	15	6	9	10	3	7
医 療, 福 祉	11	10	1	12	7	5	7	4	3
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	11	10	1	7	5	2	10	5	5

注: 無回答を除いて集計している。

図4 パートタイム雇用判断D. I. の推移 (調査産業計・季節調整値)



注: 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
ローマ数字は四半期(I:1～3月、II:4～6月、III:7～9月、IV:10～12月)を示す。
網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す。
無回答を除いて集計している。

3 未充足求人の状況

(1) 未充足求人の有無

令和6年5月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は、調査産業計で59%となった。

産業別にみると「サービス業（他に分類されないもの）」74%、「医療、福祉」70%、「宿泊業、飲食サービス業」67%などとなった。（表5）

(2) 欠員率

令和6年5月1日現在の欠員率は、調査産業計で3.6%となった（表5、図5、付属統計表第4表）。

表5 産業、未充足求人の有無別事業所割合及び欠員率

（単位：%）

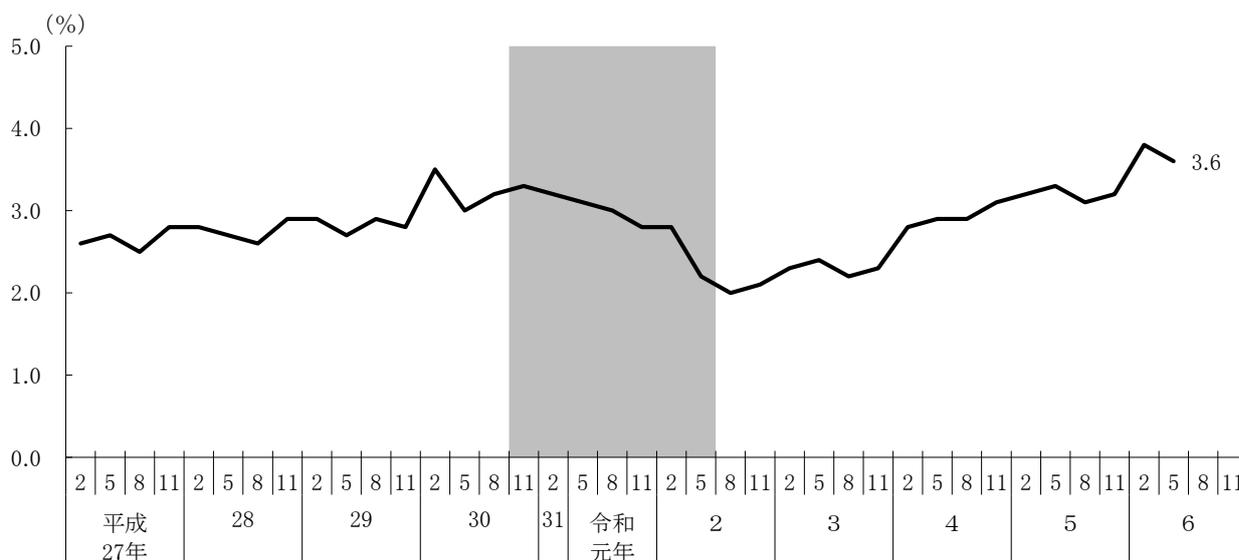
産業	令和5年11月調査1)			令和6年2月調査1)			令和6年5月調査1)		
	未充足求人2)		欠員率3)	未充足求人2)		欠員率3)	未充足求人2)		欠員率3)
	あり	なし		あり	なし		あり	なし	
調査産業計	58	42	3.2	61	39	3.8	59	41	3.6
建設業	50	50	3.3	54	46	3.5	51	49	3.9
製造業	55	45	2.0	56	44	2.2	56	44	2.2
情報通信業	44	56	2.2	50	50	3.3	51	49	3.5
運輸業，郵便業	64	36	5.8	68	32	5.4	64	36	6.0
卸売業，小売業	46	54	2.1	51	49	3.3	46	54	2.5
金融業，保険業	13	87	0.7	22	78	0.9	29	71	1.3
不動産業，物品賃貸業	48	52	2.0	53	47	2.4	57	43	2.9
学术研究，専門・技術サービス業	53	47	1.9	63	37	3.5	61	39	2.8
宿泊業，飲食サービス業	64	36	5.8	69	31	6.8	67	33	6.1
生活関連サービス業，娯楽業	62	38	3.7	65	35	4.6	51	49	3.4
医療，福祉	73	27	3.2	73	27	3.8	70	30	3.7
サービス業（他に分類されないもの）	69	31	5.7	72	28	6.5	74	26	5.5

注：1) 11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在の状況である。

2) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

3) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

図5 欠員率の推移（調査産業計）



注：グラフ横軸の「2」は2月1日現在、「5」は5月1日現在、「8」は8月1日現在、「11」は11月1日現在の状況を示す。

網掛け部分は内閣府の景気基準日付（四半期基準日付）による景気後退期を示す。

無回答を除いて集計している。

未充足求人がない事業所も含めて集計している。

4 雇用調整等の実施状況

(1) 実施割合

雇用調整（表7の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置）を実施した事業所の割合（令和6年1～3月期実績）をみると、調査産業計で27%となっており、前年同期（令和5年1～3月期実績）より2ポイント上昇した（表6、図6、付属統計表第6表）。

表6 産業別雇用調整の実績（予定）のある事業所割合

産 業	(単位:%)					
	令和5年			令和6年		
	4～6 月期 実績	7～9 月期 実績	10～12 月期 実績	1～3 月期 実績	4～6 月期 予定	7～9 月期 予定
調 査 産 業 計	25 (28)	24 (26)	29 (25)	27 (25)	26 (24)	21 (19)
建 設 業	33 (25)	26 (22)	33 (28)	31 (29)	35 (28)	29 (23)
製 造 業	26 (32)	27 (31)	34 (29)	33 (28)	33 (25)	26 (20)
情 報 通 信 業	18 (21)	24 (23)	33 (22)	25 (20)	30 (20)	24 (15)
運 輸 業 , 郵 便 業	31 (29)	26 (29)	33 (28)	34 (27)	32 (21)	28 (20)
卸 売 業 , 小 売 業	26 (30)	26 (31)	30 (23)	23 (30)	19 (26)	18 (22)
金 融 業 , 保 険 業	28 (28)	22 (35)	33 (27)	34 (28)	29 (26)	22 (23)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	29 (30)	26 (28)	27 (30)	27 (27)	34 (22)	23 (19)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	25 (31)	25 (23)	37 (26)	34 (22)	36 (24)	30 (18)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	12 (26)	17 (17)	19 (21)	22 (23)	19 (17)	14 (17)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	24 (25)	18 (26)	20 (20)	23 (19)	24 (19)	15 (15)
医 療 , 福 祉	22 (24)	22 (20)	24 (23)	20 (20)	20 (26)	13 (16)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 (25)	21 (20)	21 (20)	24 (17)	21 (18)	14 (15)

注：表7の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である。
 ()は、前年同期の実績の数値である。ただし、令和6年4～6月期及び7～9月期は、令和5年5月調査時における令和5年4～6月期及び7～9月期の予定である。
 無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

(2) 実施した措置

実施した雇用調整の措置（複数回答）別の事業所の割合（令和6年1～3月期実績）をみると、調査産業計では多い順に「配置転換」13%、「残業規制」11%、「休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加」8%となった。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で2%となった。（表7、図6、付属統計表第6表）

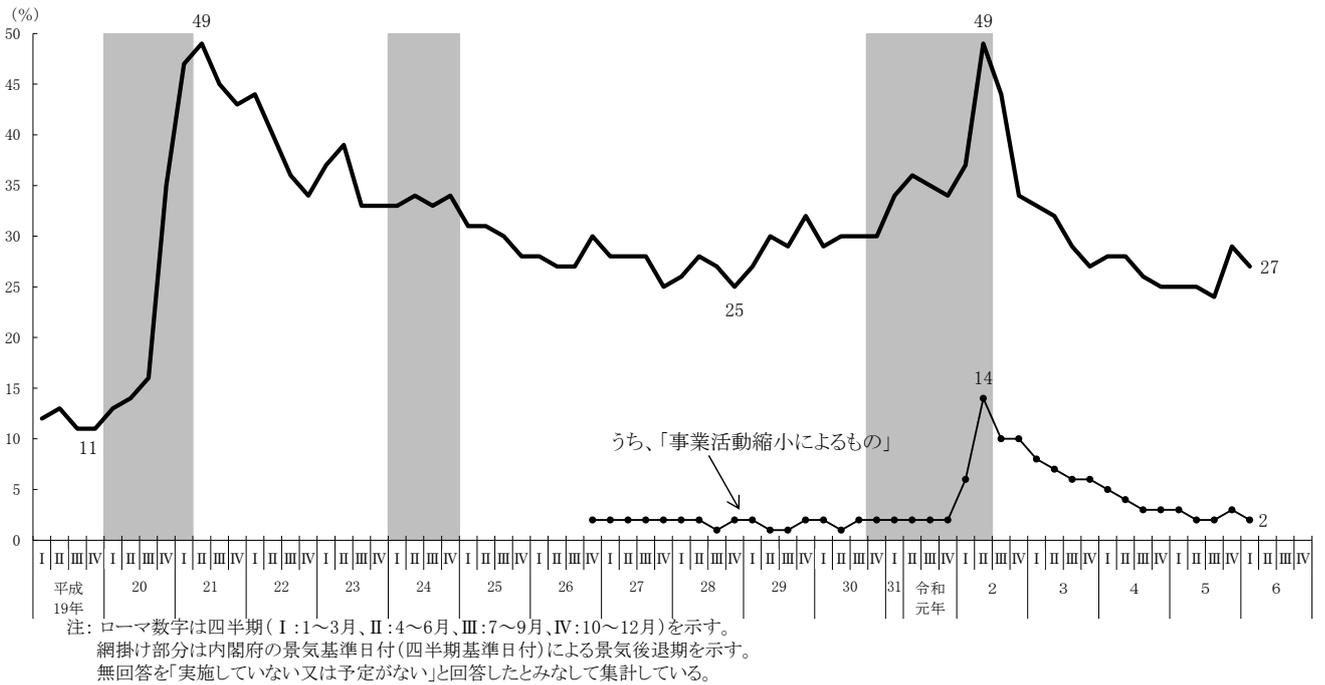
表7 産業、雇用調整等の措置別実施事業所割合（令和6年1～3月期実績）

産 業	雇用調整を 実施した 1)	雇用調整の措置（複数回答）								
		残業規制	休日の振 替、夏期休 暇等の休 日・休暇の 増加	臨時、パート タイム労働 者の再契約 停止・解雇	新規学卒者 の採用の 抑制・停止	中途採用 の削減・ 停止	配置転換	出 向	一時休業 (一時帰休)	希望退職 者の募集、 解雇
		調 査 産 業 計	27 < 2 >	11 < 1 >	8 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	13 < 1 >	6 < 0 >
建 設 業	31 < 0 >	17 < - >	19 < 0 >	- < - >	0 < - >	0 < - >	10 < - >	4 < - >	0 < - >	1 < - >
製 造 業	33 < 4 >	13 < 2 >	7 < 0 >	1 < 0 >	2 < 1 >	3 < 1 >	16 < 1 >	9 < 0 >	3 < 1 >	0 < - >
情 報 通 信 業	25 < 1 >	8 < - >	7 < - >	1 < - >	1 < 1 >	1 < 1 >	14 < - >	10 < - >	- < - >	2 < - >
運 輸 業 , 郵 便 業	34 < 3 >	19 < 1 >	10 < 1 >	2 < - >	1 < - >	2 < 1 >	12 < 1 >	3 < - >	1 < 1 >	2 < - >
卸 売 業 , 小 売 業	23 < 1 >	11 < - >	7 < - >	0 < 0 >	1 < - >	1 < - >	11 < 0 >	4 < - >	- < - >	2 < 0 >
金 融 業 , 保 険 業	34 < - >	6 < - >	8 < - >	2 < - >	2 < - >	1 < - >	23 < - >	15 < - >	- < - >	3 < - >
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	27 < 1 >	8 < - >	13 < - >	2 < - >	- < - >	1 < - >	10 < - >	7 < 1 >	1 < 1 >	1 < - >
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	34 < 1 >	12 < 1 >	7 < - >	2 < - >	- < - >	2 < - >	18 < - >	12 < - >	- < - >	- < - >
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	22 < 3 >	15 < 2 >	14 < 2 >	3 < 1 >	3 < 1 >	4 < 2 >	11 < 1 >	3 < 1 >	4 < 1 >	4 < 1 >
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	23 < 3 >	9 < 1 >	13 < 1 >	5 < 1 >	1 < 1 >	1 < 1 >	9 < - >	2 < - >	- < - >	- < - >
医 療 , 福 祉	20 < 1 >	6 < - >	6 < - >	2 < - >	- < - >	- < - >	13 < 1 >	3 < - >	- < - >	2 < - >
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	24 < 2 >	11 < 1 >	9 < 1 >	1 < - >	1 < - >	- < - >	10 < - >	4 < - >	1 < 1 >	1 < - >
令和5年10～12月期実績(調査産業計)	29 < 3 >	12 < 1 >	9 < 1 >	1 < 0 >	1 < 0 >	2 < 0 >	15 < 1 >	6 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >

産 業	その他の 措置を 実施した 2)	その他の措置（複数回答）			
		所定内労働 時間の短縮	賃金等労働 費用の削減	下請・外注 の削減	派遣労働者 の削減
		調 査 産 業 計	4 < 1 >	1 < 0 >	0 < - >
建 設 業	3 < - >	1 < - >	- < - >	0 < - >	1 < - >
製 造 業	5 < 1 >	1 < 0 >	0 < - >	1 < 0 >	4 < 1 >
情 報 通 信 業	1 < - >	- < - >	- < - >	- < - >	1 < - >
運 輸 業 , 郵 便 業	5 < 1 >	2 < - >	1 < - >	1 < 1 >	3 < 1 >
卸 売 業 , 小 売 業	3 < - >	1 < - >	- < - >	0 < - >	1 < - >
金 融 業 , 保 険 業	2 < - >	2 < - >	- < - >	- < - >	- < - >
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 < - >	2 < - >	1 < - >	- < - >	- < - >
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3 < - >	1 < - >	- < - >	- < - >	3 < - >
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	6 < 2 >	4 < 1 >	2 < - >	1 < 1 >	3 < 2 >
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3 < - >	1 < - >	1 < - >	1 < - >	1 < - >
医 療 , 福 祉	2 < 1 >	- < - >	- < - >	- < - >	2 < 1 >
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	4 < - >	2 < - >	- < - >	1 < - >	1 < - >
令和5年10～12月期実績(調査産業計)	4 < 1 >	1 < 0 >	0 < 0 >	1 < 0 >	3 < 1 >

注：< >は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。
 無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。
 1) 表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。
 2) 表頭の「所定内労働時間の短縮」から「派遣労働者の削減」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

図6 雇用調整実施事業所割合の推移（複数回答）（調査産業計・実績）



5 中途採用

中途採用の実績がある事業所の割合（令和6年1～3月期実績）をみると、調査産業計で67%となり、前年同期（令和5年1～3月期実績）より6ポイント上昇した（表8）。

表8 産業別中途採用の実績（予定）がある事業所割合

（単位：％）

産 業	令和5年			令和6年		
	4～6 月期 実績	7～9 月期 実績	10～12 月期 実績	1～3 月期 実績	4～6 月期 予定	7～9 月期 予定
調 査 産 業 計	68 (65)	63 (61)	68 (62)	67 (61)	68 (65)	47 (44)
建 設 業	52 (48)	49 (45)	50 (46)	48 (41)	56 (54)	31 (27)
製 造 業	65 (62)	57 (60)	66 (58)	64 (59)	66 (60)	44 (39)
情 報 通 信 業	65 (58)	64 (54)	65 (54)	69 (60)	71 (60)	49 (40)
運 輸 業 ， 郵 便 業	70 (65)	65 (61)	73 (62)	71 (64)	66 (67)	50 (45)
卸 売 業 ， 小 売 業	61 (54)	53 (52)	60 (56)	58 (56)	55 (55)	40 (36)
金 融 業 ， 保 険 業	52 (57)	58 (46)	57 (55)	51 (53)	52 (52)	31 (42)
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	65 (63)	60 (53)	70 (62)	65 (62)	65 (69)	39 (40)
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	63 (58)	55 (48)	66 (51)	71 (50)	74 (57)	53 (37)
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	75 (70)	71 (68)	66 (65)	62 (74)	65 (76)	56 (68)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	70 (62)	66 (60)	70 (55)	67 (51)	64 (56)	47 (33)
医 療 ， 福 祉	83 (83)	80 (73)	79 (74)	79 (72)	83 (79)	55 (53)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	75 (74)	73 (73)	72 (74)	70 (69)	73 (74)	55 (60)

注：（ ）は、前年同期の実績の数値である。
 ただし、令和6年4～6月期及び令和6年7～9月期は、令和5年5月調査時における令和5年4～6月期及び令和5年7～9月期の予定である。
 無回答を除いて集計している。

【ここからは5月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

6 令和7年新規学卒者の採用計画等（令和6年5月1日現在）

(1) 採用計画

令和7年新規学卒者の採用予定者数を令和6年新規学卒者の採用者数に比べて「増加」とする事業所の割合を学歴別にみると、高校卒26%、高専・短大卒19%、大学卒（文科系）21%、大学卒（理科系）22%、大学院卒12%、専修学校卒14%となり、高校卒、専修学校卒を除く各学歴で前年を上回った（表9、図7、付属統計表第7表）。

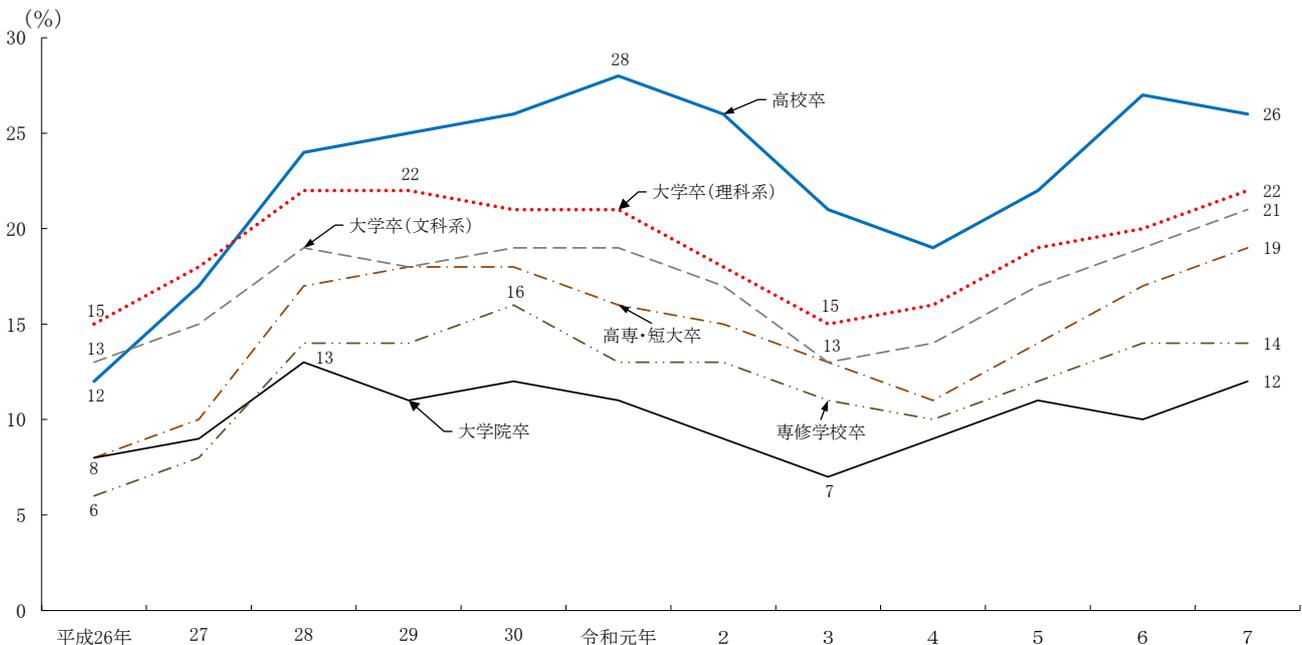
一方、「減少」とする事業所の割合を学歴別にみると、高校卒3%、高専・短大卒2%、大学卒（文科系）2%、大学卒（理科系）2%、大学院卒2%、専修学校卒1%となった。また、いずれの学歴においても、「増加」とする事業所が「減少」とする事業所を上回った。（表9、付属統計表第7表）

表9 学歴、新規学卒採用予定者数の増減区分別事業所割合（調査産業計・令和6年5月1日現在）
（令和7年新規学卒者）

学歴	（単位：%）				
	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高校卒	26 (27)	23 (23)	3 (2)	30 (30)	19 (18)
高専・短大卒	19 (17)	23 (22)	2 (1)	36 (38)	21 (21)
大学卒（文科系）	21 (19)	25 (26)	2 (3)	30 (31)	22 (22)
大学卒（理科系）	22 (20)	24 (25)	2 (2)	29 (31)	23 (21)
大学院卒	12 (10)	21 (21)	2 (2)	39 (42)	26 (25)
専修学校卒	14 (14)	18 (18)	1 (1)	42 (43)	25 (24)

注：「令和7年新規学卒者」とは、令和7年3月卒業予定者、又は概ね卒業後1年以内の者を令和7年3月卒業予定者とほぼ同等の条件で令和7年度に採用する者をいう。
「令和6年は採用しておらず令和7年も採用しない」及び無回答を除いて集計した。
()は、令和5年5月調査の数値（令和5年5月1日現在）である。

図7 学歴別新規学卒採用予定者数の増加事業所割合の推移（調査産業計）



注：「本年は採用しておらず次年も採用しない」*及び無回答を除いた集計による。
（*令和6年調査の場合は、「令和6年は採用しておらず令和7年も採用しない」）
グラフ横軸の年は、何年の新規学卒者であるかを示す。（令和6年調査の場合は、「令和7年新規学卒者」）

(2) 採用予定者数の増加理由

令和7年新規学卒者の採用予定者数を令和6年新規学卒者の採用者数に比べて「増加」とする事業所について、その理由（複数回答2つまで）を学歴別にみると、高校卒、専修学校卒では「前年（令和6年）は新規学卒者の確保が十分できなかった」、高専・短大卒、大学卒（文科系）、大学卒（理科系）、大学院卒では「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」が最も多かった（表10）。

表10 学歴、新規学卒採用予定者数の増加理由別事業所割合（調査産業計・令和6年5月1日現在）
（令和7年新規学卒者）

複数回答2つまで(単位:%)

学歴	経営状態の 好転・既存 事業の拡 大・新規事 業への進出	技術革新 への対応・ 研究開発 体制の充実	販売・営業 部門の増強	年齢等 人員構成の 適正化	退職者の 増加による 補充	前年(令和6 年)は新規 学卒者の確 保が十分で なかった	長期的に 育成するこ とが必要な 基幹的業 務を担う者 の確保	その他	無回答
高校卒	14 (16)	2 (2)	5 (6)	32 (35)	27 (29)	38 (32)	36 (39)	3 (2)	1 (2)
高専・短大卒	14 (16)	8 (7)	8 (10)	21 (26)	25 (30)	34 (32)	35 (31)	1 (1)	4 (9)
大学卒 （文科系）	19 (20)	4 (4)	16 (19)	19 (26)	22 (23)	32 (21)	36 (36)	1 (1)	3 (8)
大学卒 （理科系）	20 (23)	17 (17)	7 (8)	19 (24)	23 (21)	32 (25)	37 (34)	2 (1)	2 (6)
大学院卒	24 (25)	23 (19)	6 (9)	17 (21)	21 (23)	29 (18)	32 (34)	1 (1)	3 (10)
専修学校卒	20 (13)	9 (6)	7 (8)	17 (25)	23 (38)	38 (29)	33 (30)	3 (0)	4 (8)

注： 数値は表9で「増加」と回答した事業所を100とした割合である。
網掛け部分は各学歴で事業所の割合が最も高くなっているところを示す。
「令和7年新規学卒者」とは、令和7年3月卒業予定者、又は概ね卒業後1年以内の者を令和7年3月卒業予定者とほぼ同等の条件で令和7年度に採用する者をいう。
()は、令和5年5月調査(令和5年5月1日現在)における令和6年新規学卒者の数値である。

V 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

期間、産業、企業規模	計	増 加				ほぼ同じ	減 少				
		小計	主として 季節的要 因による	季節的 要因も あるが、 それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による		小計	主として 季節的 要因による	季節的 要因も あるが、 それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による	
令和6年1～3月 実績	調査産業計	100	25 (100)	(51)	(29)	(20)	40	36 (100)	(49)	(25)	(25)
	1,000人以上	100	23 (100)	(49)	(33)	(18)	40	37 (100)	(51)	(25)	(24)
	300～999人	100	26 (100)	(47)	(30)	(23)	40	33 (100)	(51)	(25)	(24)
	100～299人	100	26 (100)	(54)	(26)	(20)	39	34 (100)	(45)	(28)	(27)
	30～99人	100	24 (100)	(58)	(26)	(17)	39	37 (100)	(50)	(22)	(28)
	建設業	100	47 (100)	(69)	(14)	(17)	32	21 (100)	(65)	(22)	(14)
	製造業	100	22 (100)	(43)	(26)	(31)	38	40 (100)	(34)	(26)	(40)
	1,000人以上	100	21 (100)	(39)	(36)	(25)	41	38 (100)	(31)	(27)	(42)
	300～999人	100	23 (100)	(52)	(20)	(28)	40	37 (100)	(45)	(25)	(30)
	100～299人	100	19 (100)	(26)	(25)	(48)	34	47 (100)	(33)	(28)	(39)
	30～99人	100	25 (100)	(52)	(21)	(27)	36	39 (100)	(28)	(22)	(50)
	消費関連業種	100	27 (100)	(53)	(26)	(21)	28	44 (100)	(63)	(22)	(15)
	素材関連業種	100	16 (100)	(25)	(31)	(44)	37	47 (100)	(34)	(23)	(43)
	機械関連業種	100	23 (100)	(44)	(24)	(32)	43	34 (100)	(16)	(31)	(53)
	情報通信業	100	50 (100)	(60)	(27)	(13)	36	15 (100)	(56)	(22)	(22)
	運輸業、郵便業	100	19 (100)	(35)	(42)	(23)	31	51 (100)	(62)	(23)	(15)
	卸売業、小売業	100	23 (100)	(55)	(33)	(13)	31	46 (100)	(64)	(17)	(20)
	卸売業	100	29 (100)	(59)	(27)	(14)	34	37 (100)	(44)	(13)	(43)
	小売業	100	18 (100)	(50)	(38)	(12)	30	52 (100)	(72)	(18)	(9)
	金融業、保険業	100	33 (100)	(38)	(29)	(33)	56	11 (100)	(50)	(25)	(25)
不動産業、物品賃貸業	100	33 (100)	(64)	(21)	(15)	47	20 (100)	(63)	(16)	(21)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	49 (100)	(82)	(15)	(3)	37	14 (100)	(45)	(35)	(20)	
宿泊業、飲食サービス業	100	28 (100)	(33)	(37)	(30)	36	35 (100)	(61)	(24)	(15)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	22 (100)	(50)	(39)	(11)	40	39 (100)	(85)	(12)	(4)	
医療、福祉	100	20 (100)	(54)	(29)	(17)	49	31 (100)	(51)	(30)	(19)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	23 (100)	(45)	(39)	(15)	49	28 (100)	(40)	(38)	(21)	
令和6年4～6月 実績見込	調査産業計	100	25 (100)	(51)	(24)	(24)	50	24 (100)	(52)	(21)	(27)
	1,000人以上	100	24 (100)	(48)	(26)	(26)	51	24 (100)	(52)	(27)	(21)
	300～999人	100	27 (100)	(44)	(30)	(26)	50	24 (100)	(57)	(19)	(24)
	100～299人	100	25 (100)	(50)	(24)	(26)	52	24 (100)	(54)	(17)	(28)
	30～99人	100	25 (100)	(67)	(15)	(18)	49	26 (100)	(42)	(20)	(38)
	建設業	100	17 (100)	(47)	(27)	(27)	41	42 (100)	(68)	(14)	(17)
	製造業	100	28 (100)	(42)	(21)	(37)	45	27 (100)	(34)	(29)	(37)
	1,000人以上	100	26 (100)	(36)	(19)	(44)	48	26 (100)	(30)	(47)	(24)
	300～999人	100	31 (100)	(42)	(25)	(33)	44	25 (100)	(55)	(23)	(22)
	100～299人	100	28 (100)	(41)	(24)	(35)	46	26 (100)	(28)	(16)	(56)
	30～99人	100	29 (100)	(55)	(11)	(34)	39	33 (100)	(24)	(24)	(52)
	消費関連業種	100	35 (100)	(67)	(19)	(13)	42	24 (100)	(61)	(27)	(11)
	素材関連業種	100	31 (100)	(44)	(20)	(36)	47	22 (100)	(25)	(20)	(55)
	機械関連業種	100	23 (100)	(24)	(22)	(55)	45	32 (100)	(29)	(33)	(39)
	情報通信業	100	17 (100)	(45)	(18)	(36)	48	35 (100)	(73)	(18)	(9)
	運輸業、郵便業	100	26 (100)	(58)	(21)	(21)	56	19 (100)	(47)	(33)	(20)
	卸売業、小売業	100	27 (100)	(58)	(31)	(11)	48	25 (100)	(53)	(17)	(30)
	卸売業	100	29 (100)	(56)	(30)	(14)	48	23 (100)	(53)	(15)	(32)
	小売業	100	26 (100)	(59)	(32)	(8)	48	26 (100)	(53)	(18)	(29)
	金融業、保険業	100	12 (100)	(44)	(44)	(11)	68	19 (100)	(64)	(14)	(21)
不動産業、物品賃貸業	100	14 (100)	(62)	(31)	(8)	62	24 (100)	(74)	(9)	(17)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	17 (100)	(59)	(23)	(18)	44	39 (100)	(77)	(15)	(8)	
宿泊業、飲食サービス業	100	38 (100)	(44)	(29)	(26)	44	17 (100)	(53)	(29)	(18)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	44 (100)	(76)	(15)	(8)	39	17 (100)	(68)	(23)	(9)	
医療、福祉	100	24 (100)	(60)	(25)	(15)	57	19 (100)	(56)	(19)	(25)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	20 (100)	(47)	(27)	(27)	60	20 (100)	(61)	(10)	(29)	
令和6年7～9月 見込	調査産業計	100	28 (100)	(56)	(21)	(22)	59	13 (100)	(45)	(20)	(34)
	1,000人以上	100	34 (100)	(56)	(23)	(21)	55	11 (100)	(47)	(18)	(35)
	300～999人	100	26 (100)	(57)	(26)	(17)	62	12 (100)	(46)	(23)	(31)
	100～299人	100	26 (100)	(52)	(16)	(31)	60	14 (100)	(50)	(20)	(31)
	30～99人	100	24 (100)	(60)	(19)	(21)	58	17 (100)	(39)	(21)	(40)
	建設業	100	33 (100)	(69)	(15)	(15)	53	14 (100)	(46)	(13)	(42)
	製造業	100	29 (100)	(38)	(22)	(40)	54	17 (100)	(43)	(25)	(32)
	1,000人以上	100	34 (100)	(35)	(28)	(38)	52	14 (100)	(48)	(28)	(23)
	300～999人	100	25 (100)	(49)	(26)	(25)	59	16 (100)	(59)	(24)	(17)
	100～299人	100	27 (100)	(25)	(14)	(60)	55	17 (100)	(32)	(24)	(44)
	30～99人	100	26 (100)	(49)	(11)	(40)	51	23 (100)	(36)	(24)	(40)
	消費関連業種	100	33 (100)	(63)	(14)	(22)	44	23 (100)	(72)	(17)	(11)
	素材関連業種	100	32 (100)	(38)	(22)	(41)	55	13 (100)	(44)	(26)	(30)
	機械関連業種	100	25 (100)	(22)	(26)	(52)	59	16 (100)	(21)	(30)	(48)
	情報通信業	100	29 (100)	(51)	(24)	(24)	60	12 (100)	(64)	(21)	(14)
	運輸業、郵便業	100	33 (100)	(71)	(13)	(16)	52	15 (100)	(50)	(13)	(38)
	卸売業、小売業	100	35 (100)	(66)	(22)	(11)	50	15 (100)	(40)	(20)	(39)
	卸売業	100	30 (100)	(49)	(28)	(23)	57	13 (100)	(50)	(10)	(40)
	小売業	100	39 (100)	(75)	(20)	(5)	45	16 (100)	(35)	(26)	(39)
	金融業、保険業	100	15 (100)	(64)	(27)	(9)	75	10 (100)	(43)	(14)	(43)
不動産業、物品賃貸業	100	19 (100)	(67)	(22)	(11)	72	9 (100)	(75)	(-)	(25)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	23 (100)	(55)	(42)	(3)	59	18 (100)	(80)	(8)	(12)	
宿泊業、飲食サービス業	100	51 (100)	(60)	(19)	(21)	40	9 (100)	(22)	(44)	(33)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	31 (100)	(75)	(15)	(10)	50	19 (100)	(76)	(20)	(4)	
医療、福祉	100	21 (100)	(58)	(28)	(14)	70	9 (100)	(29)	(29)	(43)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	21 (100)	(65)	(19)	(16)	71	9 (100)	(54)	(-)	(46)	

注：無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.の推移(季節調整値)

(単位:ポイント)

産業、期間	生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者			
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
調査産業計	令和4年10~12月	4	0	0	2	3	3	8	4	1	0	0	0	0	2	3
	令和5年1~3月	7	5	8	2	4	7	7	3	△	0	△	△	1	3	2
	令和5年4~6月	6	6	10	3	3	7	6	5	△	1	△	△	1	2	3
	令和5年7~9月	7	2	7	1	2	0	6	6	△	2	△	△	1	1	1
	令和6年10~12月	7	2	7	2	3	4	9	4	△	1	△	△	2	2	1
	令和6年1~3月	4	6	6	3	4	0	7	4	△	1	△	△	3	3	2
建設業	令和4年10~12月	10	6	6	4	5	4	9	10	8	0	△	△	0	0	4
	令和5年1~3月	4	2	6	0	6	5	12	12	△	△	△	△	0	3	8
	令和5年4~6月	10	4	12	4	10	9	13	10	△	△	△	△	2	5	13
	令和5年7~9月	5	2	23	2	4	4	12	10	△	2	0	△	2	2	7
	令和6年10~12月	1	5	6	2	2	1	9	7	△	2	5	3	2	3	10
	令和6年1~3月	1	5	6	1	2	1	11	11	△	1	0	△	2	3	4
製造業	令和4年10~12月	7	1	4	4	3	2	14	9	△	2	0	△	1	3	4
	令和5年1~3月	4	2	4	1	1	1	11	10	△	0	1	△	2	3	0
	令和5年4~6月	6	2	10	4	2	3	10	10	△	3	0	△	4	4	0
	令和5年7~9月	5	2	4	2	2	5	9	10	△	0	3	△	1	1	1
	令和6年10~12月	6	2	4	1	2	2	10	10	△	1	1	△	2	2	0
	令和6年1~3月	3	0	1	2	5	0	11	11	△	2	△	△	1	1	4
消費関連業種	令和4年10~12月	9	2	6	1	1	4	9	5	△	6	4	△	0	2	0
	令和5年1~3月	4	2	16	△	△	1	10	7	△	0	4	△	1	2	6
	令和5年4~6月	5	4	5	△	△	2	10	9	△	3	8	△	2	8	0
	令和5年7~9月	5	5	5	△	△	2	10	10	△	2	2	△	2	2	0
	令和6年10~12月	3	0	9	1	1	4	8	2	△	5	△	△	3	7	1
	令和6年1~3月	8	14	23	2	14	15	11	5	△	1	0	△	2	10	15
素材関連業種	令和4年10~12月	6	△	7	△	8	△	3	12	△	3	△	△	0	1	1
	令和5年1~3月	4	△	2	△	2	△	9	9	△	3	△	△	0	5	5
	令和5年4~6月	10	4	4	△	10	2	8	8	△	3	△	△	1	0	△
	令和5年7~9月	7	7	7	△	7	2	11	11	△	3	△	△	3	5	6
	令和6年10~12月	3	5	6	△	6	2	14	11	△	4	0	△	4	4	4
	令和6年1~3月	3	9	△	13	△	3	14	4	△	10	△	△	3	3	4
機械関連業種	令和4年10~12月	7	△	4	△	7	△	4	15	7	2	△	1	5	8	8
	令和5年1~3月	1	△	8	△	14	△	13	10	△	4	0	△	3	4	△
	令和5年4~6月	2	△	2	△	3	△	7	14	△	6	2	△	2	4	3
	令和5年7~9月	8	△	1	△	3	△	3	10	△	3	4	△	3	4	4
	令和6年10~12月	3	2	△	8	△	2	5	2	△	1	2	△	4	1	0
	令和6年1~3月	6	0	△	2	5	6	5	3	△	△	2	△	2	6	4
情報通信業	令和4年10~12月	3	0	9	12	4	7	9	0	△	1	△	△	2	3	3
	令和5年1~3月	7	1	9	13	2	16	11	9	△	4	3	△	4	6	4
	令和5年4~6月	6	7	30	10	10	5	10	9	△	1	8	△	4	7	3
	令和5年7~9月	12	7	14	6	1	5	15	16	△	4	△	△	2	3	1
	令和6年10~12月	10	6	19	3	4	21	16	7	△	17	△	△	1	3	4
	令和6年1~3月	14	15	9	1	2	9	13	9	△	1	2	△	2	7	5
運輸業、郵便業	令和4年10~12月	3	1	5	0	6	5	5	△	7	0	0	△	2	2	2
	令和5年1~3月	2	△	1	△	1	6	3	5	△	5	0	△	2	6	3
	令和5年4~6月	12	9	12	△	12	8	18	8	△	5	0	△	2	1	△
	令和5年7~9月	5	6	9	△	△	2	5	14	△	4	4	△	5	3	8
	令和6年10~12月	10	6	1	△	6	△	2	12	△	1	1	△	4	2	1
	令和6年1~3月	4	13	14	2	4	6	11	5	△	1	4	△	3	3	1
卸売業、小売業	令和4年10~12月	5	8	13	3	3	9	0	△	3	0	△	9	5	4	4
	令和5年1~3月	5	5	11	△	1	13	3	2	△	4	1	△	3	1	2
	令和5年4~6月	1	5	15	△	0	6	9	0	△	5	2	△	6	0	3
	令和5年7~9月	9	11	13	△	3	1	6	3	△	2	2	△	2	2	2
	令和6年10~12月	10	1	15	4	5	6	3	4	△	3	2	△	3	△	2
	令和6年1~3月	9	3	11	8	6	0	3	2	△	1	3	△	2	2	1
金融業、保険業	令和4年10~12月	0	1	7	△	3	0	△	△	10	0	0	△	0	0	3
	令和5年1~3月	3	4	3	△	3	9	△	△	△	△	△	△	2	13	8
	令和5年4~6月	2	3	13	△	3	4	6	4	△	5	△	△	0	0	8
	令和5年7~9月	6	2	5	△	2	4	3	△	△	15	△	△	0	7	8
	令和6年10~12月	0	1	22	△	1	5	0	3	△	3	2	△	3	5	6
	令和6年1~3月	8	11	26	△	2	7	6	0	△	5	△	△	0	10	0
不動産業、物品賃貸業	令和4年10~12月	10	6	12	2	3	8	12	5	△	3	5	△	3	3	10
	令和5年1~3月	2	8	16	1	9	9	11	3	△	2	2	△	0	0	2
	令和5年4~6月	△	2	20	△	4	20	12	8	△	10	8	△	1	3	11
	令和5年7~9月	9	2	7	△	1	5	5	7	△	9	2	△	1	△	1
	令和6年10~12月	10	3	11	8	3	12	12	11	△	13	5	△	2	2	14
	令和6年1~3月	5	3	12	3	4	16	12	12	△	17	1	△	1	2	2
サービス業、専門・研究、技術	令和4年10~12月	5	4	8	△	1	8	7	10	△	4	2	△	1	1	1
	令和5年1~3月	4	16	7	△	11	18	14	15	△	12	4	△	2	0	10
	令和5年4~6月	2	0	10	△	0	9	8	10	△	6	2	△	4	△	3
	令和5年7~9月	7	1	4	△	2	8	10	11	△	7	△	△	1	0	5
	令和6年10~12月	16	5	20	12	6	7	14	10	△	2	0	△	1	2	1
	令和6年1~3月	3	7	9	6	7	△	10	9	△	10	6	△	3	3	4
宿泊業、飲食サービス業	令和4年10~12月	15	17	16	△	8	△	2	4	△	9	10	△	5	4	15
	令和5年1~3月	3	17	32	△	10	9	30	5	△	5	12	△	19	4	10
	令和5年4~6月	27	34	22	△	18	17	30	3	△	13	12	△	4	7	22
	令和5年7~9月	26	22	28	△	15	5	22	4	△	2	8	△	9	△	3
	令和6年10~12月	21	6	8	△	7	△	12	4	△	3	10	△	2	1	3
	令和6年1~3月	5	19	34	△	5	11	17	4	△	3	2	△	6	9	2
サービス業、生活関連	令和4年10~12月	6	2	9	△	3	3	7	2	△	1	3	△	1	6	2
	令和5年1~3月	10	22	23	△	12	12	22	8	△	2	0	△	2	3	15
	令和5年4~6月	10	12	13	△	6	18	17	4	△	0	4	△	5	11	2
	令和5年7~9月	△	5	15	△	5	5	3	0	△	6	0	△	3	1	4
	令和6年10~12月	19	9	17	13	3	△	10	8	△	3	3	△	5	6	9
	令和6年1~3月	12	15	23	△	17	22	4	5	△	10	4	△	1	3	3
医療、福祉	令和4年10~12月	0	△	16	△	△	△	7	△	△	8	△	△	4	4	5
	令和5年1~3月	7	3	11	△	1	2	2	△	△	2	△	△	1	1	6
	令和5年4~6月	4	6	3	△	3	0	11	7	△	3	△	△	2	2	8
	令和5年7~9月	1	3	5	△	3	4	4	3	△	2	0	△	0	0	8
	令和6年10~12月	7	0	3	△	3	0	3	6	△	2	2	△	5	3	0
	令和6年1~3月	3	3	5	△	3	1	4	2	△	0	4	△	2	6	8
サービス業(他に分類されないもの)	令和4年10~12月	7	10	4	△	1	0	7	3	5	0	1	△	1	△	8
	令和5年1~3月	△	6	8	△	2	6	9	1	△	2	3	△	3	10	9
	令和5年4~6月	5	△													

第3-1表 雇用形態別労働者の過不足状況及び労働者過不足判断D.I.の推移

(単位：％、ポイント)

産業、調査年月	常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム			派遣労働者			
	不足	過剰	D.I.													
調査産業計	令和5年 8月	50 (47)	2 (3)	48 (44)	47 (44)	2 (3)	45 (41)	18 (16)	2 (1)	16 (15)	31 (30)	1 (2)	30 (28)	10 (13)	6 (6)	4 (7)
	11	52 (50)	2 (2)	50 (48)	49 (47)	3 (3)	46 (44)	18 (18)	1 (1)	17 (17)	31 (32)	2 (2)	29 (30)	13 (14)	7 (5)	6 (9)
	令和6年 2月	55 (52)	3 (3)	52 (49)	54 (49)	3 (3)	51 (46)	19 (18)	2 (1)	17 (17)	35 (33)	3 (2)	32 (31)	14 (15)	7 (6)	7 (9)
建設業	令和5年 8月	53 (54)	0 (1)	53 (53)	58 (58)	0 (1)	58 (57)	9 (8)	- (1)	9 (7)	4 (7)	2 (2)	2 (5)	10 (9)	3 (1)	7 (8)
	11	59 (54)	1 (1)	58 (53)	61 (57)	1 (0)	60 (57)	7 (7)	1 (-)	6 (7)	3 (6)	1 (2)	2 (4)	15 (7)	2 (4)	13 (3)
	令和6年 2月	63 (55)	1 (2)	62 (53)	66 (58)	1 (2)	65 (56)	13 (12)	- (1)	13 (11)	7 (5)	2 (2)	5 (3)	10 (11)	5 (2)	5 (9)
製造業	令和5年 8月	45 (48)	3 (3)	42 (45)	46 (46)	2 (3)	44 (43)	14 (16)	2 (2)	12 (14)	18 (19)	2 (2)	16 (17)	14 (21)	7 (7)	7 (14)
	11	48 (49)	4 (3)	44 (46)	48 (47)	4 (3)	44 (44)	13 (17)	2 (3)	11 (14)	20 (22)	3 (2)	17 (20)	16 (21)	7 (4)	9 (17)
	令和6年 2月	47 (49)	5 (4)	42 (45)	52 (50)	5 (4)	47 (46)	13 (16)	3 (2)	10 (14)	17 (22)	3 (1)	14 (21)	18 (20)	7 (6)	11 (14)
消費関連業種	令和5年 8月	50 (54)	2 (2)	48 (52)	48 (49)	1 (3)	47 (46)	24 (18)	2 (2)	22 (16)	39 (44)	4 (3)	35 (41)	12 (15)	9 (12)	3 (3)
	11	57 (55)	3 (4)	54 (51)	54 (49)	2 (3)	52 (46)	20 (27)	3 (2)	17 (25)	41 (45)	4 (3)	37 (42)	13 (17)	7 (4)	6 (13)
	令和6年 2月	54 (52)	5 (3)	49 (49)	57 (50)	5 (2)	52 (48)	18 (24)	4 (3)	14 (21)	39 (41)	4 (2)	35 (39)	10 (12)	10 (9)	0 (3)
素材関連業種	令和5年 8月	44 (50)	4 (3)	40 (47)	47 (49)	4 (3)	43 (46)	13 (18)	2 (2)	11 (16)	13 (17)	2 (1)	11 (16)	19 (19)	4 (5)	15 (14)
	11	49 (47)	4 (4)	45 (43)	51 (47)	3 (4)	48 (43)	12 (14)	2 (3)	10 (11)	13 (15)	3 (1)	10 (14)	16 (22)	7 (5)	9 (17)
	令和6年 2月	55 (51)	5 (3)	50 (48)	60 (52)	5 (3)	55 (49)	12 (16)	2 (2)	10 (14)	9 (20)	2 (1)	7 (19)	21 (22)	3 (4)	18 (18)
機械関連業種	令和5年 8月	43 (44)	4 (3)	39 (41)	45 (44)	2 (4)	43 (40)	9 (15)	2 (2)	7 (13)	9 (7)	1 (3)	8 (4)	12 (24)	8 (5)	4 (19)
	11	44 (47)	4 (2)	40 (45)	44 (46)	5 (3)	39 (43)	11 (14)	2 (3)	9 (11)	12 (10)	2 (2)	10 (8)	16 (21)	7 (3)	9 (18)
	令和6年 2月	38 (47)	4 (4)	34 (43)	43 (48)	5 (5)	38 (43)	11 (12)	2 (1)	9 (11)	7 (12)	4 (1)	3 (11)	21 (22)	9 (6)	12 (16)
情報通信業	令和5年 8月	54 (40)	2 (2)	52 (38)	54 (41)	1 (3)	53 (38)	15 (13)	- (-)	15 (13)	8 (8)	- (1)	8 (7)	13 (10)	3 (3)	10 (7)
	11	53 (53)	1 (2)	52 (51)	54 (57)	1 (2)	53 (55)	13 (13)	- (1)	13 (12)	13 (18)	1 (4)	12 (14)	16 (17)	3 (5)	13 (12)
	令和6年 2月	59 (50)	1 (2)	58 (48)	63 (52)	1 (3)	62 (49)	9 (16)	- (-)	9 (16)	12 (13)	- (1)	12 (12)	14 (16)	2 (2)	12 (14)
郵便業、運輸業、	令和5年 8月	58 (55)	- (2)	58 (53)	56 (55)	0 (2)	56 (53)	23 (27)	- (2)	23 (25)	31 (34)	- (2)	31 (32)	8 (6)	6 (10)	2 (△4)
	11	62 (56)	0 (0)	62 (56)	60 (53)	1 (0)	59 (53)	29 (19)	- (1)	29 (18)	33 (33)	- (1)	33 (32)	11 (14)	12 (5)	△1 (9)
	令和6年 2月	66 (59)	1 (1)	65 (58)	60 (57)	1 (1)	59 (56)	24 (21)	2 (-)	22 (21)	47 (38)	1 (1)	46 (37)	11 (6)	11 (5)	0 (1)
卸売業、小売業、	令和5年 8月	34 (33)	1 (4)	33 (29)	28 (26)	3 (5)	25 (21)	16 (7)	2 (0)	14 (7)	40 (38)	2 (2)	38 (36)	4 (6)	5 (5)	△1 (1)
	11	38 (33)	1 (2)	37 (31)	31 (28)	3 (3)	28 (25)	11 (13)	1 (0)	10 (13)	37 (38)	2 (1)	35 (37)	7 (5)	5 (6)	2 (△1)
	令和6年 2月	41 (37)	3 (3)	38 (34)	34 (27)	4 (4)	30 (23)	17 (11)	1 (1)	16 (10)	44 (38)	5 (1)	39 (37)	4 (9)	6 (5)	△2 (4)
金融業、保険業、	令和5年 8月	22 (13)	1 (3)	21 (10)	23 (13)	1 (3)	22 (10)	5 (5)	- (-)	5 (5)	8 (8)	- (1)	8 (7)	4 (4)	- (-)	4 (4)
	11	22 (13)	1 (1)	21 (12)	25 (14)	1 (1)	24 (13)	5 (4)	- (-)	5 (4)	8 (5)	- (-)	8 (5)	7 (2)	- (-)	7 (2)
	令和6年 2月	33 (20)	- (2)	33 (18)	37 (20)	- (2)	37 (18)	5 (5)	2 (2)	3 (3)	13 (9)	1 (-)	12 (9)	12 (6)	1 (-)	11 (6)
不動産業、物品賃貸業、	令和5年 8月	43 (36)	- (-)	43 (36)	44 (39)	- (1)	44 (38)	7 (6)	- (-)	7 (6)	26 (25)	- (1)	26 (24)	5 (3)	1 (1)	4 (2)
	11	42 (38)	- (-)	42 (38)	42 (44)	- (2)	42 (42)	11 (9)	- (-)	11 (9)	21 (25)	- (-)	21 (25)	6 (4)	1 (8)	5 (△4)
	令和6年 2月	47 (39)	2 (1)	45 (38)	48 (42)	2 (1)	46 (41)	8 (8)	2 (-)	6 (8)	32 (19)	2 (-)	30 (19)	6 (2)	3 (6)	3 (△4)
専門サービス業、学術・研究、	令和5年 8月	45 (41)	2 (1)	43 (40)	49 (45)	1 (1)	48 (44)	5 (10)	1 (3)	4 (7)	13 (9)	1 (1)	12 (8)	8 (8)	1 (-)	7 (8)
	11	50 (44)	1 (1)	49 (43)	56 (47)	1 (1)	55 (46)	6 (7)	- (1)	6 (6)	10 (8)	1 (1)	9 (7)	7 (6)	4 (-)	3 (6)
	令和6年 2月	65 (48)	1 (1)	64 (47)	67 (51)	1 (1)	66 (50)	23 (6)	2 (1)	21 (5)	25 (9)	2 (-)	23 (9)	12 (6)	5 (1)	7 (5)
宿泊業、飲食サービス業、	令和5年 8月	48 (55)	1 (4)	47 (51)	35 (35)	2 (4)	33 (31)	45 (37)	- (2)	45 (35)	54 (57)	1 (1)	53 (56)	10 (13)	3 (8)	7 (5)
	11	56 (57)	1 (4)	55 (53)	39 (41)	3 (4)	36 (37)	39 (29)	- (2)	39 (27)	52 (63)	1 (2)	51 (61)	11 (23)	4 (8)	7 (15)
	令和6年 2月	63 (56)	1 (2)	62 (54)	57 (38)	1 (3)	56 (35)	31 (38)	- (-)	31 (38)	71 (60)	1 (2)	70 (58)	11 (6)	11 (13)	0 (△7)
娯楽業、生活関連業、	令和5年 8月	51 (56)	1 (3)	50 (53)	41 (46)	1 (3)	40 (43)	23 (27)	2 (1)	20 (26)	45 (52)	2 (3)	43 (49)	4 (12)	- (2)	4 (10)
	11	55 (52)	1 (1)	54 (51)	49 (44)	1 (2)	48 (42)	17 (21)	- (3)	17 (18)	50 (51)	1 (1)	49 (50)	10 (11)	7 (5)	3 (6)
	令和6年 2月	48 (49)	2 (1)	46 (48)	48 (45)	2 (1)	46 (44)	36 (22)	- (3)	36 (19)	52 (52)	4 (2)	48 (50)	24 (14)	- (4)	24 (10)
医療・福祉	令和5年 8月	65 (56)	3 (3)	62 (53)	65 (56)	4 (3)	61 (53)	22 (16)	4 (2)	18 (14)	37 (35)	2 (4)	35 (31)	6 (8)	11 (11)	△5 (△3)
	11	64 (60)	4 (3)	60 (57)	62 (60)	5 (3)	57 (57)	22 (22)	2 (1)	20 (21)	37 (38)	3 (3)	34 (35)	10 (8)	14 (12)	△4 (△4)
	令和6年 2月	61 (66)	3 (3)	58 (63)	62 (66)	3 (3)	59 (63)	20 (19)	3 (2)	17 (17)	39 (40)	4 (4)	35 (36)	10 (10)	12 (9)	△2 (1)
(その他)サービス業	令和5年 8月	60 (52)	1 (1)	59 (51)	45 (44)	2 (3)	43 (41)	31 (23)	1 (-)	30 (23)	44 (39)	1 (-)	43 (39)	22 (17)	- (3)	22 (14)
	11	59 (56)	2 (1)	57 (55)	49 (47)	3 (3)	46 (44)	38 (31)	1 (-)	37 (31)	48 (46)	1 (-)	47 (46)	20 (26)	2 (-)	18 (26)
	令和6年 2月	67 (56)	- (1)	67 (55)	60 (48)	1 (3)	59 (45)	40 (38)	3 (1)	37 (37)	52 (45)	- (-)	52 (45)	22 (26)	3 (5)	19 (21)
	5	59 (61)	1 (3)	58 (58)	47 (54)	1 (3)	46 (51)	28 (40)	- (-)	28 (40)	48 (44)	1 (1)	47 (43)	23 (25)	9 (-)	14 (25)

注：()は、前年同期の数値である。

「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第3-2表も同じ)。

無回答を除いて集計している(第3-2表も同じ)。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況及び労働者過不足判断D. I. の推移（調査産業計）

(単位：％、ポイント)

調査年月	管 理			事 務			専門・技術			販 売			サービス			輸送・機械運転			技能工			単純工			
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	
令和5年	5月	17	3	14	21	4	17	45	1	44	32	1	31	36	1	35	26	1	25	34	2	32	34	3	31
	8月	16	2	14	21	3	18	47	1	46	28	2	26	36	1	35	25	1	24	32	1	31	32	2	30
	11月	17	2	15	22	3	19	46	1	45	28	2	26	36	1	35	26	1	25	35	2	33	32	3	29
令和6年	2月	21	2	19	26	3	23	53	1	52	32	1	31	42	2	40	30	0	30	40	2	38	36	3	33
	5月	20	2	18	23	3	20	52	2	50	30	1	29	38	1	37	28	1	27	37	2	35	31	4	27

注：職種については付属統計表第5表を参照。

第4表 産業、企業規模別欠員率の推移

(単位：％)

産業、企業規模	欠員率										
	令和3年	令和4年				令和5年				令和6年	
	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査
調査産業計	2.3	2.8	2.9	2.9	3.1	3.2	3.3	3.1	3.2	3.8	3.6
1,000人以上	1.8	2.2	2.3	2.5	2.6	2.5	3.0	2.7	2.6	3.3	2.6
300～999人	2.2	2.4	2.7	2.6	2.7	3.2	2.9	3.0	3.0	3.1	3.3
100～299人	2.5	3.2	3.3	3.2	3.5	3.4	3.3	3.3	3.8	4.1	4.2
30～99人	3.2	3.7	3.4	3.6	4.1	4.0	4.1	3.6	3.9	5.2	4.9
建設業	2.5	2.6	2.9	2.6	2.4	2.9	3.3	2.5	3.3	3.5	3.9
製造業	1.8	2.0	2.0	2.0	2.4	2.2	2.2	2.0	2.0	2.2	2.2
1,000人以上	1.7	1.5	1.6	1.4	2.2	1.5	1.5	1.8	1.3	1.5	1.3
300～999人	1.6	1.7	1.6	1.9	1.8	1.8	2.1	2.0	1.8	1.8	2.3
100～299人	1.5	2.1	1.9	1.9	2.6	2.3	2.1	2.0	2.1	2.9	2.8
30～99人	2.5	3.0	3.0	3.0	3.0	3.2	3.1	2.4	2.8	3.3	3.0
消費関連業種	2.1	2.3	2.2	2.5	2.6	2.4	2.4	2.3	2.6	2.8	3.1
素材関連業種	1.4	1.8	1.9	1.8	2.0	2.2	1.9	1.6	1.9	2.3	2.0
機械関連業種	1.9	2.0	2.0	1.9	2.5	2.0	2.2	2.1	1.8	1.8	1.8
情報通信業	1.7	1.8	2.1	1.7	2.0	1.9	1.8	2.2	2.2	3.3	3.5
運輸業，郵便業	3.5	4.5	4.2	4.8	4.4	5.2	5.0	4.6	5.8	5.4	6.0
卸売業，小売業	1.7	2.0	2.0	2.2	2.1	2.5	2.6	2.3	2.1	3.3	2.5
卸売業	1.2	1.5	1.3	1.4	1.4	1.7	1.8	1.4	1.4	2.0	2.3
小売業	2.0	2.4	2.4	2.8	2.5	3.0	3.1	2.9	2.6	4.1	2.7
金融業，保険業	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	0.7	0.7	0.6	0.7	0.9	1.3
不動産業，物品賃貸業	1.0	1.4	1.4	1.8	1.8	1.8	2.0	2.0	2.0	2.4	2.9
学術研究，専門・技術サービス業	1.4	1.7	1.9	1.7	2.1	2.0	1.9	1.9	1.9	3.5	2.8
宿泊業，飲食サービス業	3.5	4.3	4.6	5.3	6.3	4.6	6.0	5.3	5.8	6.8	6.1
生活関連サービス業，娯楽業	2.7	2.9	3.0	3.8	3.4	3.5	3.6	3.6	3.7	4.6	3.4
医療，福祉	2.6	2.8	2.9	2.8	3.0	3.3	3.0	3.2	3.2	3.8	3.7
サービス業(他に分類されないもの)	3.6	4.9	5.2	4.7	5.6	5.5	6.1	5.5	5.7	6.5	5.5

注：各調査は、調査月の1日現在（例：令和6年5月調査の場合、令和6年5月1日現在）の数値である。

第5表 産業、労働者の過不足程度別事業所割合（令和6年5月1日現在）

（単位：％）

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	9	41	48	3	0	10	49	40	-	-	6	38	51	5	0	9	41	49	2	-
正社員等	8	40	49	3	0	10	51	38	1	-	6	41	49	4	0	10	45	43	2	-
臨時	3	13	82	2	0	-	16	84	-	-	1	14	84	2	0	1	8	88	3	-
パートタイム	6	26	65	3	0	1	11	88	-	-	3	16	78	3	-	-	5	95	-	-
派遣労働者	2	10	80	7	1	-	11	87	3	-	1	15	77	6	1	1	7	91	2	-
管理	2	18	78	2	0	3	20	74	3	-	3	17	78	2	0	1	20	79	1	-
事務	1	22	74	2	0	2	20	74	4	-	1	18	78	3	0	1	20	77	2	-
専門・技術	9	43	46	2	0	18	49	32	1	-	6	38	54	2	-	13	46	38	3	-
販売	4	26	69	1	0	5	30	62	3	-	3	19	76	1	0	5	31	63	2	-
サービス	9	28	61	1	-	2	15	83	-	-	3	10	86	2	-	3	14	79	3	-
輸送・機械運転	9	19	71	1	-	6	12	78	4	-	2	11	85	1	-	-	5	95	-	-
技能工	6	31	61	2	0	18	38	43	-	-	7	37	53	2	0	-	-	100	-	-
単純工	6	25	66	3	0	8	29	63	-	-	5	29	59	6	1	6	-	94	-	-
雇用形態・職種	運輸業、郵便業					卸売業、小売業					金融業、保険業					不動産業、物品賃貸業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	19	40	39	2	-	5	34	59	2	0	3	35	62	-	-	5	37	57	2	-
正社員等	17	41	39	3	-	3	26	68	3	0	3	34	62	1	-	4	36	59	2	-
臨時	10	13	72	5	-	1	11	87	2	-	-	8	90	2	-	3	12	85	-	-
パートタイム	9	23	64	3	-	6	36	55	2	1	1	11	86	1	-	5	21	72	2	-
派遣労働者	5	6	74	13	2	1	5	88	7	-	-	9	90	1	-	1	4	92	3	-
管理	5	24	70	1	-	-	12	84	3	1	-	17	82	1	-	-	16	82	2	-
事務	2	27	69	1	-	0	14	82	3	1	2	28	68	2	-	1	20	77	2	-
専門・技術	-	31	67	2	-	6	31	59	2	1	2	20	78	-	-	5	39	56	-	-
販売	-	15	82	3	-	6	37	56	1	0	2	43	55	-	-	-	33	67	-	-
サービス	2	20	76	2	-	4	24	71	1	-	7	15	78	-	-	7	32	61	-	-
輸送・機械運転	27	44	29	1	-	4	16	79	1	-	-	-	100	-	-	-	13	88	-	-
技能工	7	30	61	2	-	3	17	80	-	-	-	-	100	-	-	-	25	75	-	-
単純工	10	30	58	2	-	1	16	82	-	-	-	-	100	-	-	-	11	89	-	-
雇用形態・職種	学術研究、専門・技術サービス業					宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	9	48	42	1	-	11	52	37	1	-	5	41	52	2	-	8	44	43	5	-
正社員等	10	48	42	1	-	9	42	47	2	-	4	33	59	3	-	8	49	38	5	-
臨時	3	5	91	1	-	4	27	67	2	-	4	12	84	-	-	2	13	84	2	-
パートタイム	2	16	82	1	-	18	52	27	3	-	8	44	45	3	-	6	28	59	5	1
派遣労働者	1	8	86	4	1	4	7	83	7	-	2	7	88	4	-	-	5	82	12	1
管理	4	15	78	3	-	9	18	73	-	-	1	19	77	3	-	1	18	80	1	-
事務	5	27	67	2	-	8	23	69	-	-	1	22	73	4	-	1	30	67	2	-
専門・技術	14	48	37	2	-	18	33	49	-	-	8	26	66	-	-	11	54	31	4	-
販売	7	25	65	2	-	8	31	62	-	-	6	19	75	-	-	-	100	-	-	-
サービス	2	24	74	-	-	17	52	30	1	-	12	35	51	2	-	12	40	46	1	-
輸送・機械運転	-	8	88	4	-	-	19	81	-	-	7	15	78	-	-	-	3	97	-	-
技能工	3	24	72	-	-	-	-	100	-	-	4	8	88	-	-	-	-	100	-	-
単純工	4	11	85	-	-	5	5	89	-	-	8	17	75	-	-	-	-	100	-	-
雇用形態・職種	サービス業 (他に分類されないもの)					〔職種〕 ※第3-2表、第5表共通														
	不足		適当	過剰																
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰															
常用労働者	14	46	39	1	-															
正社員等	11	36	52	1	-															
臨時	9	18	72	-	-															
パートタイム	13	35	50	1	-															
派遣労働者	7	16	69	7	1															
管理	2	20	78	-	-															
事務	3	23	71	2	-															
専門・技術	11	48	41	-	-															
販売	4	27	69	-	-															
サービス	20	42	38	-	-															
輸送・機械運転	15	12	74	-	-															
技能工	6	36	58	-	-															
単純工	18	33	49	-	-															

注：無回答を除いて集計している。

第6表 雇用調整等の措置別実施事業所割合

(単位：%)

産業、期間	計	雇用調整を実施した又は予定がある	雇用調整の措置(複数回答)											実施していない又は予定がない	その他の措置を実施した又は予定がある	その他の措置(複数回答)				
			残業規制	日替、夏期等日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の契約・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	途中減・停止	採用の削減	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望者募集・解雇	退任者の募集・解雇			所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減	
調査産業計	令和5年	7~9月実績	100	24	9	8	1	1	1	11	5	1	0	76	3	1	0	1	2	
		10~12月実績	100	29	12	9	1	1	2	15	6	1	1	71	4	1	0	1	3	
	令和6年	1~3月実績	100	27	11	8	1	1	1	13	6	1	1	73	4	1	0	1	2	
		4~6月予定	100	26	10	9	1	1	1	14	6	1	0	74	4	1	1	0	2	
		7~9月予定	100	21	9	8	0	1	1	8	4	0	0	79	3	1	0	0	2	
建設業	令和5年	7~9月実績	100	26	10	15	2	1	1	11	5	0	0	74	1	1	0	0	0	
		10~12月実績	100	33	17	18	1	1	0	13	7	0	1	67	3	2	-	0	0	
	令和6年	1~3月実績	100	31	17	19	-	0	0	10	4	0	1	69	3	1	-	0	1	
		4~6月予定	100	35	20	18	-	1	0	10	5	-	0	65	3	3	-	-	0	
		7~9月予定	100	29	15	19	-	1	0	7	5	-	0	71	2	2	-	-	0	
製造業	消費関連業種	令和5年	7~9月実績	100	27	12	10	1	2	2	9	4	2	-	73	4	0	0	1	2
			10~12月実績	100	28	14	12	1	2	1	13	3	2	-	72	7	1	0	0	6
		令和6年	1~3月実績	100	31	15	12	2	-	1	12	4	4	-	69	6	1	-	-	6
			4~6月予定	100	30	12	11	1	-	1	13	3	3	-	70	5	1	-	0	4
			7~9月予定	100	22	11	10	-	-	1	8	2	1	-	78	5	0	-	1	4
	素材関連業種	令和5年	7~9月実績	100	25	9	4	-	2	3	9	6	5	0	75	6	-	1	2	3
			10~12月実績	100	28	12	6	1	2	3	15	6	1	1	72	4	0	-	0	3
		令和6年	1~3月実績	100	31	12	6	0	0	3	14	5	2	0	69	4	1	0	1	3
			4~6月予定	100	32	13	8	-	1	3	17	6	2	0	68	5	-	-	1	5
			7~9月予定	100	25	10	6	1	0	3	10	3	1	1	75	3	-	-	0	3
	機械関連業種	令和5年	7~9月実績	100	28	11	7	1	-	2	11	11	3	0	72	4	-	-	1	4
			10~12月実績	100	41	13	8	1	4	5	20	16	2	1	59	8	0	-	2	7
		令和6年	1~3月実績	100	36	12	5	1	4	4	19	14	3	0	64	5	1	-	1	4
			4~6月予定	100	34	10	8	1	3	4	22	15	3	1	66	4	1	0	1	3
			7~9月予定	100	30	9	8	0	3	3	15	13	1	1	70	5	1	-	1	4
情報通信業	令和5年	7~9月実績	100	24	5	8	1	3	3	10	10	1	-	76	1	-	-	1	-	
		10~12月実績	100	33	11	11	1	1	3	19	12	1	3	67	1	-	-	-	1	
	令和6年	1~3月実績	100	25	8	7	1	1	1	14	10	-	2	75	1	-	-	-	1	
		4~6月予定	100	30	9	9	-	1	1	18	12	-	1	70	5	3	1	-	1	
		7~9月予定	100	24	9	10	-	1	3	13	8	-	1	76	2	-	-	1	1	
郵便業、運輸業	令和5年	7~9月実績	100	26	16	13	-	0	2	6	2	1	0	74	6	2	1	1	2	
		10~12月実績	100	33	20	12	2	1	1	13	4	-	2	67	6	2	2	3	2	
	令和6年	1~3月実績	100	34	19	10	2	1	2	12	3	1	2	66	5	2	1	1	3	
		4~6月予定	100	32	18	12	1	-	2	9	4	-	-	68	6	2	1	1	3	
		7~9月予定	100	28	17	11	1	-	2	7	2	-	-	72	5	2	1	1	2	
小売業、卸売業	令和5年	7~9月実績	100	26	11	7	1	0	1	13	4	-	-	74	4	2	1	0	2	
		10~12月実績	100	30	16	8	2	2	1	15	4	1	2	70	4	2	1	0	1	
	令和6年	1~3月実績	100	23	11	7	0	1	1	11	4	-	2	77	3	1	-	0	1	
		4~6月予定	100	19	9	7	-	1	1	8	4	-	0	81	2	1	0	0	1	
		7~9月予定	100	18	9	7	-	1	1	7	2	-	0	82	2	0	-	0	1	
金融業、保険業	令和5年	7~9月実績	100	22	6	5	-	1	1	16	7	-	-	78	1	-	1	-	-	
		10~12月実績	100	33	6	7	1	-	2	26	10	-	1	67	-	-	-	-	-	
	令和6年	1~3月実績	100	34	6	8	2	2	1	23	15	-	3	66	2	2	-	-	-	
		4~6月予定	100	29	5	5	1	-	-	23	14	-	1	71	2	1	-	-	1	
		7~9月予定	100	22	4	6	-	-	-	15	10	-	1	78	-	-	-	-	-	
不動産業、物品賃貸業	令和5年	7~9月実績	100	26	5	12	-	-	-	16	10	-	-	74	2	2	-	-	1	
		10~12月実績	100	27	5	11	-	-	2	14	8	-	1	73	4	2	1	-	3	
	令和6年	1~3月実績	100	27	8	13	2	-	1	10	7	1	1	73	3	2	1	-	-	
		4~6月予定	100	34	10	13	1	-	2	15	8	-	-	66	1	1	1	-	-	
		7~9月予定	100	23	10	13	-	-	2	4	4	-	-	77	3	1	1	-	1	
専門サービス業、学術研究、ビジネス	令和5年	7~9月実績	100	25	7	7	0	0	1	13	8	0	0	75	0	-	0	0	-	
		10~12月実績	100	37	13	13	1	2	4	13	12	1	-	63	3	1	-	1	2	
	令和6年	1~3月実績	100	34	12	7	2	-	2	18	12	-	-	66	3	1	-	-	3	
		4~6月予定	100	36	13	9	1	-	3	17	13	1	3	64	5	1	1	-	3	
		7~9月予定	100	30	13	11	1	-	3	11	9	-	1	70	3	1	-	-	2	
飲食サービス業、宿泊業	令和5年	7~9月実績	100	17	9	4	1	1	-	7	2	1	-	83	2	-	1	-	1	
		10~12月実績	100	19	9	10	3	4	3	10	2	4	2	81	6	5	2	1	3	
	令和6年	1~3月実績	100	22	15	14	3	3	4	11	3	4	4	78	6	4	2	1	3	
		4~6月予定	100	19	10	10	2	2	1	9	3	3	2	81	4	3	2	-	2	
		7~9月予定	100	14	10	9	2	1	1	6	2	3	2	86	4	2	2	-	2	
娯楽業、生活関連サービス業	令和5年	7~9月実績	100	18	10	7	1	1	1	6	2	1	1	82	2	1	1	1	1	
		10~12月実績	100	20	9	8	2	3	1	11	4	-	1	80	2	1	1	1	1	
	令和6年	1~3月実績	100	23	9	13	5	1	1	9	2	-	-	77	3	1	1	1	1	
		4~6月予定	100	24	5	12	2	1	1	12	3	-	-	76	1	1	-	-	1	
		7~9月予定	100	15	5	10	2	1	1	3	1	-	1	85	2	1	1	1	1	
医療・福祉	令和5年	7~9月実績	100	22	4	8	1	-	1	13	3	0	1	78	1	0	-	0	0	
		10~12月実績	100	24	7	7	1	-	-	15	3	0	-	76	3	1	-	-	1	
	令和6年	1~3月実績	100	20	6	6	2	-	-	13	3	-	2	80	2	-	-	-	2	
		4~6月予定	100	20	4	7	1	-	-	14	4	-	1	80	4	1	2	-	2	
		7~9月予定	100	13	4	6	1	-	-	7	3	-	1	87	3	-	1	-	2	
その他(分類されなないもの)	令和5年	7~9月実績	100	21	11	10	1	2	1	8	2	-	-	79	1	1	-	1	-	
		10~12月実績	100	21	11	11	1	1	2	10	2	2	1	79	2	1	1	2	2	
	令和6年	1~3月実績	100	24	11	9	1	1	-	10	4	1	1	76	4	2	-	1	1	
		4~6月予定	100	21	11	7	1	1	-	10	3	-	-	79	1	1	-	1	-	
		7~9月予定	100	14	8	6	-	-	-	5	1	-	-	86	2	-	-	1	2	

注：網掛け部分は、今回調査の数値である。
無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

第7表 令和7年新規学卒採用予定者数の対前年増減区分別事業所割合（令和6年5月1日現在）

（単位：％）

学歴、産業		計	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高校卒	調査産業	100	26 (27)	23 (23)	3 (2)	30 (30)	19 (18)
	建設業	100	34 (33)	16 (28)	2 (1)	23 (22)	24 (16)
	製造業	100	37 (38)	33 (29)	4 (2)	18 (20)	9 (10)
	情報通信	100	9 (12)	30 (16)	6 (-)	49 (52)	6 (20)
	運輸業, 郵便業	100	23 (20)	11 (17)	2 (1)	34 (32)	31 (31)
	卸売業, 小売業	100	20 (15)	19 (16)	1 (5)	27 (33)	33 (30)
	金融業, 保険業	100	9 (10)	20 (16)	- (-)	24 (29)	47 (45)
	不動産業, 物品賃貸業	100	18 (10)	9 (15)	2 (2)	52 (50)	18 (23)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	24 (18)	21 (26)	2 (2)	36 (24)	16 (30)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	27 (27)	16 (11)	1 (2)	27 (30)	29 (30)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	23 (24)	16 (13)	- (4)	42 (39)	19 (19)
医療, 福祉	100	17 (24)	25 (25)	4 (-)	41 (41)	14 (9)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100	21 (21)	7 (27)	4 (1)	48 (36)	21 (15)	
高専・短大卒	調査産業	100	19 (17)	23 (22)	2 (1)	36 (38)	21 (21)
	建設業	100	25 (26)	23 (21)	1 (1)	25 (29)	25 (23)
	製造業	100	23 (18)	24 (25)	2 (1)	34 (36)	17 (19)
	情報通信	100	19 (19)	40 (39)	2 (-)	35 (32)	4 (9)
	運輸業, 郵便業	100	6 (9)	13 (9)	- (-)	40 (44)	40 (37)
	卸売業, 小売業	100	17 (13)	19 (14)	1 (3)	31 (40)	33 (31)
	金融業, 保険業	100	3 (6)	21 (18)	3 (-)	26 (33)	47 (43)
	不動産業, 物品賃貸業	100	10 (16)	19 (18)	3 (2)	50 (47)	19 (18)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	20 (19)	18 (20)	2 (2)	43 (32)	18 (28)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	25 (21)	13 (16)	1 (-)	31 (35)	30 (28)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	10 (13)	15 (8)	1 (-)	52 (56)	22 (24)
医療, 福祉	100	22 (21)	30 (32)	3 (1)	34 (38)	11 (8)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100	14 (14)	12 (24)	- (1)	51 (45)	23 (16)	
大学卒 (文科系)	調査産業	100	21 (19)	25 (26)	2 (3)	30 (31)	22 (22)
	建設業	100	27 (22)	18 (25)	3 (2)	26 (27)	27 (23)
	製造業	100	24 (20)	24 (26)	3 (3)	26 (28)	23 (23)
	情報通信	100	28 (28)	51 (46)	4 (2)	13 (18)	3 (7)
	運輸業, 郵便業	100	8 (14)	16 (12)	2 (1)	36 (37)	39 (36)
	卸売業, 小売業	100	23 (17)	25 (24)	2 (4)	21 (29)	29 (26)
	金融業, 保険業	100	19 (16)	40 (28)	3 (-)	10 (18)	29 (38)
	不動産業, 物品賃貸業	100	22 (20)	29 (39)	5 (4)	29 (25)	15 (11)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	20 (17)	35 (29)	6 (2)	25 (25)	13 (26)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	24 (19)	12 (11)	1 (-)	34 (40)	29 (30)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	11 (16)	19 (11)	- (2)	49 (48)	21 (22)
医療, 福祉	100	18 (15)	27 (32)	2 (3)	41 (41)	12 (9)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100	16 (25)	17 (24)	- (1)	44 (35)	22 (15)	
大学卒 (理科系)	調査産業	100	22 (20)	24 (25)	2 (2)	29 (31)	23 (21)
	建設業	100	31 (29)	19 (27)	1 (2)	25 (21)	25 (20)
	製造業	100	30 (24)	23 (26)	3 (3)	22 (25)	22 (22)
	情報通信	100	28 (29)	52 (46)	4 (1)	13 (17)	3 (6)
	運輸業, 郵便業	100	9 (11)	13 (10)	1 (1)	38 (40)	40 (37)
	卸売業, 小売業	100	20 (14)	23 (22)	1 (4)	25 (32)	31 (27)
	金融業, 保険業	100	17 (13)	34 (24)	3 (-)	13 (24)	32 (39)
	不動産業, 物品賃貸業	100	16 (19)	29 (32)	3 (2)	35 (34)	16 (12)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	32 (29)	34 (32)	2 (1)	20 (20)	12 (18)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	20 (18)	11 (10)	- (-)	38 (42)	32 (31)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	8 (12)	16 (9)	- (1)	54 (53)	22 (24)
医療, 福祉	100	13 (15)	28 (34)	4 (1)	41 (40)	13 (10)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100	16 (23)	17 (22)	- (2)	45 (37)	22 (15)	
大学院卒	調査産業	100	12 (10)	21 (21)	2 (2)	39 (42)	26 (25)
	建設業	100	17 (17)	17 (21)	1 (1)	37 (37)	29 (25)
	製造業	100	19 (14)	21 (23)	3 (3)	31 (36)	26 (25)
	情報通信	100	23 (19)	48 (49)	5 (1)	22 (24)	3 (7)
	運輸業, 郵便業	100	4 (2)	14 (12)	1 (-)	40 (45)	42 (41)
	卸売業, 小売業	100	10 (7)	21 (16)	1 (3)	34 (42)	34 (31)
	金融業, 保険業	100	12 (3)	26 (20)	- (-)	23 (33)	39 (43)
	不動産業, 物品賃貸業	100	9 (12)	22 (23)	3 (1)	48 (49)	18 (14)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	23 (23)	32 (30)	1 (1)	30 (28)	14 (18)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	10 (9)	11 (8)	- (-)	44 (51)	35 (33)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	4 (6)	15 (9)	- (-)	59 (59)	23 (26)
医療, 福祉	100	5 (5)	18 (25)	3 (1)	56 (56)	17 (12)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100	5 (14)	14 (19)	- (1)	57 (47)	24 (19)	
専修学校卒	調査産業	100	14 (14)	18 (18)	1 (1)	42 (43)	25 (24)
	建設業	100	21 (20)	16 (19)	2 (1)	34 (34)	27 (26)
	製造業	100	15 (13)	16 (16)	1 (1)	43 (45)	25 (25)
	情報通信	100	17 (22)	39 (30)	3 (1)	38 (38)	3 (10)
	運輸業, 郵便業	100	5 (5)	13 (8)	- (-)	41 (47)	42 (40)
	卸売業, 小売業	100	11 (8)	15 (10)	0 (3)	37 (44)	37 (34)
	金融業, 保険業	100	2 (2)	17 (10)	2 (-)	27 (38)	53 (49)
	不動産業, 物品賃貸業	100	9 (13)	11 (14)	2 (-)	57 (54)	22 (20)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	25 (10)	16 (21)	1 (2)	43 (39)	16 (27)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	17 (17)	12 (10)	- (-)	38 (42)	33 (31)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	8 (6)	14 (5)	- (2)	55 (60)	23 (28)
医療, 福祉	100	18 (24)	26 (31)	3 (1)	41 (37)	13 (7)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100	11 (13)	13 (21)	- (-)	53 (49)	23 (18)	

注：令和7年新規学卒者の採用予定者数を令和6年新規学卒者の採用者数と比べた増減等についての事業所の割合である。
 「令和6年は採用しておらず令和7年も採用しない」及び無回答を除いて集計した。
 ()は、令和5年5月調査の数値（令和5年5月1日現在）である。

VI 【参考表】 地区別労働者の過不足状況

地区別の労働者の過不足状況について令和6年5月1日現在の状況で試算を行った。

しかし、一部の地区ではサンプルサイズが十分でなく誤差が大きくなるため、取扱いには注意を要する。

参考表 地区別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位: %, ポイント)

地区 1)	正社員等労働者											
	令和5年						令和6年					
	8月調査 3)			11月調査 3)			2月調査 3)			5月調査 3)		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	47	2	45	49	3	46	54	3	51	48	3	45
北海道・東北 * 2)	40	2	38	48	3	45	57	3	54	45	3	42
関東	46	1	45	47	2	45	54	2	52	48	3	45
中部	47	2	45	50	3	47	50	3	47	46	2	44
うち東海	45	2	43	50	2	48	49	2	47	43	3	40
近畿	48	4	44	49	4	45	56	3	53	49	3	46
中国・四国 * 2)	50	5	45	52	7	45	54	4	50	46	3	43
九州・沖縄 * 2)	50	4	46	54	1	53	58	2	56	56	4	52

地区 1)	パートタイム労働者											
	令和5年						令和6年					
	8月調査 3)			11月調査 3)			2月調査 3)			5月調査 3)		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	31	1	30	31	2	29	35	3	32	32	3	29
北海道・東北 * 2)	28	3	25	31	3	28	36	1	35	30	1	29
関東	33	1	32	33	2	31	34	3	31	32	3	29
中部	28	2	26	27	1	26	29	3	26	31	4	27
うち東海	28	2	26	26	2	24	27	3	24	30	5	25
近畿	26	2	24	29	3	26	41	2	39	34	1	33
中国・四国 * 2)	38	0	38	33	0	33	33	8	25	36	4	32
九州・沖縄 * 2)	33	0	33	36	3	33	36	1	35	31	4	27

注: 無回答を除いて集計している。

1) 地区区分

北海道・東北	…	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	…	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	…	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
うち東海	…	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	…	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国・四国	…	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	…	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2) *は、サンプルサイズが十分でない地区であることを示す。

3) 各調査は、調査月の1日現在(例: 令和6年5月調査の場合、令和6年5月1日現在)の数値である。